令　和　6　年　度　事　業　報　告　書

法人の名称　　特定非営利活動法人Policy Garage

1　事業の成果

・令和７年３月に通算70回目の研究会を実施した。参加人数は平均で50～100人程度。令和６年９月に対面とオンラインのハイブリット開催を実施し50人以上が参加した。

・日本版ナッジ・ユニットBESTの事務局となった。12月のPolicyGarage研究会は日本版ナッジ・ユニットBESTの会議を兼ねることとした。

・DX、とくに生成AIに関する研究を実施した。ナッジについて回答するチャットボットを作成した。

2　事業内容

（1）人材育成に関する事業

事業名	内容	日時	場所	従業者人数	受益対象者	収入額	支出額
PolicyGarage研究会事業（横浜市行動デザインチーム共催）	毎月研究会を開催し、新たな知見や事例の共有を通じ、人材育成、ネットワーク構築を行う。 ９月は横浜市内会議室で実施 12月は日本版ナッジ・ユニットBEST会議兼	毎月第２水曜日（８月休会）	オンライン開催	10人	横浜市及び他自治体の行政職員、大学関係者、民間事業者等各回50～100人	0	89,960
ランチタイムゼミ事業	毎週ゼミを開催し、新たな知見や事例の共有を通じ、人材育成、ネットワーク構築を行う。	毎週金曜日	オンライン開催	５人	横浜市及び他自治体の行政職員、大学関係者、民間事業者等各回10人	0	0
ナッジのフリマ事業	自治体ナッジユニット間の連携構築、各団体のスキルアップのため、毎月研究会を開催し、事例等の共有を行う。	不定期開催	オンライン開催	３人	自治体ナッジユニット等各回10人	0	0

EBPM及び政策デザイン等の活用に係る研修事業	EBPM及び政策デザイン等の活用に係る研修を行う。	通年	オンライン等	18人	市町村アカデミー、東京海洋大学、JIAM、大正大学、宗像市、那覇市・田辺三菱製薬株式会社、燕市、香川県、福井市中央公民館、地域活性化センター、静岡県、長野市、西部総合事務所農林局、塩釜地区広域行政連絡協議会、市立豊中病院、福岡県市町村職員研修所、関市、足立区生涯学習センター、日本フランス語学会、福井県自治研修所、立科町（第一法規）他約1,000人	2,054,648	343,668
リスキリング制度	PolicyGarageの活動にフィードバックすることを条件にメンバーのリスキルに対し金銭的支援を行う。	通年		0人	今年度は利用者無	0	0
					計	2,054,648	433,628

（2）調査・研究事業

事業名	内容	日時	場所	従業者人数	受益対象者	収入額	支出額
ナッジ推進協議会	自治体におけるナッジ普及の現状・課題と展望についての知見の提供業務	令和７年１月	オンライン	1人	一般社団法人ナッジ推進協議会理事１名	110,000	
実践実習事業	聖路加国際大学大学院生の実践実習の受け入れを行う。	令和７年２～３月	オンライン等	1人	聖路加国際大学大学院生２名	10,400	33,069
					計	120,400	33,069

（3）ネットワーク構築事業

事業名	内容	日時	場所	従業者人数	受益対象者	収入額	支出額
PolicyGarage研究会事業（横浜市行動デザインチーム共催）（再掲）	毎月研究会を開催し、新たな知見や事例の共有を通じ、人材育成、ネットワーク構築を行う。 ９月は横浜市内会議室で実施 12月は日本版ナッジ・ユニットBEST会議兼	毎月第２水曜日（８月休会）	オンライン開催	10人	横浜市及び他自治体の行政職員、大学関係者、民間事業者等各回50人	0	89,960
ランチタイムゼミ事業（再掲）	毎週ゼミを開催し、新たな知見や事例の共有を通じ、人材育成、ネットワーク構築を行う。	毎週金曜日	オンライン開催	５人	横浜市及び他自治体の行政職員、大学関係者、民間事業者等各回10人	0	0
ナッジのフリマ事業（再掲）	自治体ナッジユニット間の連携構築、各団体のスキルアップのため、毎月研究会を開催し、事例等の共有を行う。	不定期開催	オンライン開催	３人	自治体ナッジユニット等各回10人	0	0
BECC JAPANとの連携	環境・エネルギーと行動に関する情報交換・交流コミュニティ「BECC JAPAN Puls」をBECC JAPAN事務局と共同運営。Slackでの情報交換、年に数回のオンライン交流会等を企画 BECC JAPANのセッションにもポリガレとして登壇	通年	オンライン開催	３人	「BECC JAPAN Puls」Slack参加者140人	0	0
海外連携	海外の行動デザインチーム等との意見交換	通年	オンライン開催	7人	世界銀行、OECD、Busara、Ideas42	0	0
					計（再掲）	0	64,960

（４）情報発信事業

事業名	内容	日時	場所	従業者人数	受益対象者	収入額	支出額
自治体ナッジシェア	大阪大学社会経済研究所と行動経済学会との協働によりホームページ等による情報発信、ナレッジシェアを実施する。	通年	web上	６人	横浜市及び他自治体の行政職員等 100,000人		0
ホームページによる情報発信	ホームページ等による情報発信、ナレッジシェアを実施する。	通年	web上	３人	横浜市及び他自治体の行政職員等 100,000人	0	0
「自治体職員のためのナッジ入門」	公職研より「自治体職員のためのナッジ入門」を出版	令和５年度電子書籍売上	書籍	４人	横浜市及び他自治体の行政職員等 100人	19,608	0
講演・講義・学会発表等	講演・講義・学会発表等により活動周知等を行う。	通年	オンライン等	10人	日本版ナッジ・ユニット、公衆衛生学会、デッカイギ	167,800	88,970
					計	187,408	88,970

合計	2,362,456	555,667